

岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新	旧
<p>岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金交付要綱</p> <p style="text-align: right;"><u>〔令和2年12月21日制定〕</u> <u>〔令和4年2月1日一部改正〕</u></p> <p>(総則)</p> <p>第1条 県は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、障害福祉サービス事業者等（県内において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業、同条第11項に規定する障害者支援施設において同条第1項に規定する施設障害福祉サービスを行う事業、同条第18項に規定する一般相談支援事業及び特定相談支援事業、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業、同条第7項に規定する障害児相談支援事業及び同法第7条第2項に規定する障害児入所支援を行う者をいう。以下「補助事業者」という。）が令和2年度障害福祉分野のICT導入モデル事業実施要綱（令和2年5月15日障発0515第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知別紙）<u>又は令和3年度障害福祉分野のICT導入モデル事業実施要綱（令和4年1月5日障発0105第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知別紙）（以下「令和3年度実施要綱」という。）</u>に基づき行う事業（以下「補助対象事業」という。）に要する経費に対し、岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p>第2条～第15条 （略）</p> <p style="text-align: center;">附 則 <u>〔令和2年12月21日付け障第1583号〕</u> この要綱は、令和2年度分の予算に係る補助金から適用する。</p> <p style="text-align: center;">附 則 <u>〔令和4年2月1日付け障第1742号〕</u> <u>1 この要綱は、令和3年度分の予算に係る補助金から適用する。</u> <u>2 改正前の本要綱に基づき実施された事業に係る別記第8号様式及び別記第10号様式規定については、なお従前の例によるものとする。</u></p>	<p>岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金交付要綱</p> <p>(総則)</p> <p>第1条 県は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、障害福祉サービス事業者等（県内において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業、同条第11項に規定する障害者支援施設において同条第1項に規定する施設障害福祉サービスを行う事業、同条第18項に規定する一般相談支援事業及び特定相談支援事業、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第6条の2の2第1項に規定する障害児通所支援事業、同条第7項に規定する障害児相談支援事業及び同法第7条第2項に規定する障害児入所支援を行う者をいう。以下「補助事業者」という。）が令和2年度障害福祉分野のICT導入モデル事業実施要綱（令和2年5月15日障発0515第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知別紙）<u>に基づき</u>行う事業（以下「補助対象事業」という。）に要する経費に対し、岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、岐阜県補助金等交付規則（昭和57年岐阜県規則第8号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。</p> <p>第2条～第15条 （略）</p> <p style="text-align: center;">附 則 _____ この要綱は、令和2年度分の予算に係る補助金から適用する。</p> <p style="text-align: center;">_____ _____ _____</p>

別表（第4条関係）

補助対象経費	基準額	補助金の額
報償費、旅費、需用費、役務費、工事費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料（交付決定の日の属する年度に発生したものに限る。）	1事業所当たり100万円	補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額（補助事業者が社会福祉法人である場合は、寄附金を除く。）を控除した額と基準額とを比較して少ない方の額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）

※ 令和3年度実施要綱に基づき行う事業については、令和3年12月20日以後発生した経費に限り補助対象経費とする。

別表（第4条関係）

補助対象経費	基準額	補預金の額
報償費、旅費、需用費、役務費、工事費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料（交付決定の日の属する年度に発生したものに限る。）	1事業所当たり100万円	補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額（補助事業者が社会福祉法人である場合は、寄附金を除く。）を控除した額と基準額とを比較して少ない方の額（当該額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）

別記  
第1号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり交付申請します。

記

1 申請額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) その他参考となる書類

別記  
第1号様式（第4条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり交付申請します。

記

1 申請額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画書

(4) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画（詳細）

(5) その他参考となる書類

印

第2号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金に係る事業について、その内容を下記のとおり変更したいので申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) その他参考となる書類

第2号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

事業内容変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金に係る事業について、その内容を下記のとおり変更したいので申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画書

(4) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画（詳細）

(5) その他参考となる書類

第3号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野の I  
C T 導入モデル事業費補助金に係る事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので申請しま  
す。

記

中止（廃止）の理由

第3号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野の I  
C T 導入モデル事業費補助金に係る事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので申請しま  
す。

記

中止（廃止）の理由

印

第4号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日第 号で交付決定を受けた岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 施設の名称

2 岐阜県補助金等交付規則第14条の規定による確定額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

4 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）を添付すること。

第4号様式（第5条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日第 号で交付決定を受けた岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 施設の名称

2 岐阜県補助金等交付規則第14条の規定による確定額

金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

4 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合が確認できる資料等）を添付すること。

第6号様式（第8条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金変更交付申請書

このことについて、下記のとおり変更交付申請します。

記

1 申請額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) その他参考となる書類

第6号様式（第8条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金変更交付申請書

このことについて、下記のとおり変更交付申請します。

記

1 申請額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金所要額調（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支予算書（別紙2）

(3) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画書

(4) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入計画（詳細）

(5) その他参考となる書類

第8号様式（第10条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金精算書（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支決算書（別紙2）

(3) その他参考となる書類

第8号様式（第10条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所在地  
名称  
代表者氏名

印

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金事業実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金について、下記のとおり報告します。

記

1 補助金の額 円

2 添付書類

- (1) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金精算書（別紙1）
- (2) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金収支決算書（別紙2）

(3) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入実績報告書

(4) 年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入実績報告（詳細）

(5) その他参考となる書類

第10号様式（第12条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金  
交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT  
導入モデル事業費補助金について、下記のとおり、 払により請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先口座

金融機関名	( ) 銀行・信用金庫・農協 ( ) 本店・支店・支所
預金種別 (該当を○で囲むこと。)	1 普通 2 当座
口座番号	
(フリガナ) 口座名義人	

第10号様式（第12条関係）

第 号  
年 月 日

岐阜県知事 様

所 在 地  
名 称  
代表者氏名

年度岐阜県障がい福祉分野のICT導入モデル事業費補助金  
交付請求書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度岐阜県障がい福祉分野のICT  
導入モデル事業費補助金について、下記のとおり、 払により請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込先口座

金融機関名	( ) 銀行・信用金庫・農協 ( ) 本店・支店・支所
預金種別 (該当を○で囲むこと。)	1 普通 2 当座
口座番号	
(フリガナ) 口座名義人	

印